５．産業構造の状況

（１）産業構造の状況

○産業別就業人口の推移を見ると、本市の雇用は第３次産業の割合が高く、そのうち卸売業・小売業や医療・福祉分野の就業人口が第３次産業就業人口の５割程度を占めている。また、産業別就業者割合の推移を見ると、第３次産業の割合は増加傾向にある。

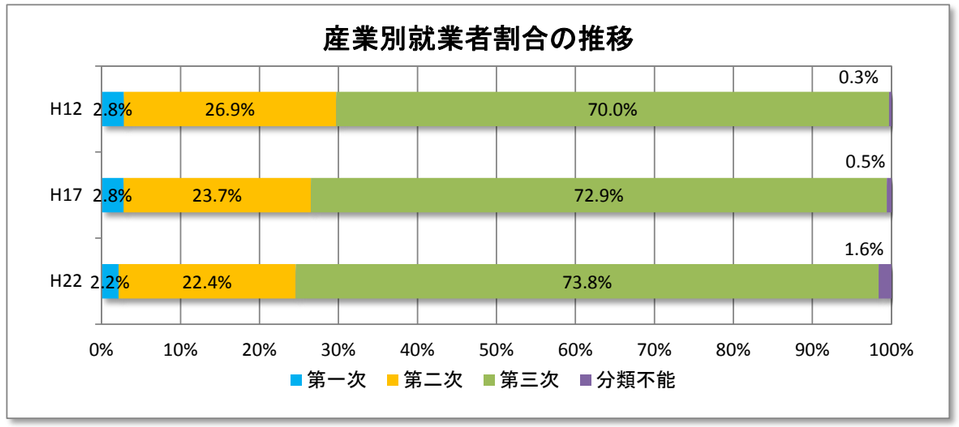
○小売店を取り巻く環境の推移を見ると、平成 19 年に比較し、平成 24 年の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積はともに大きく減少しており、厳しい商業環境にあることが見られる。

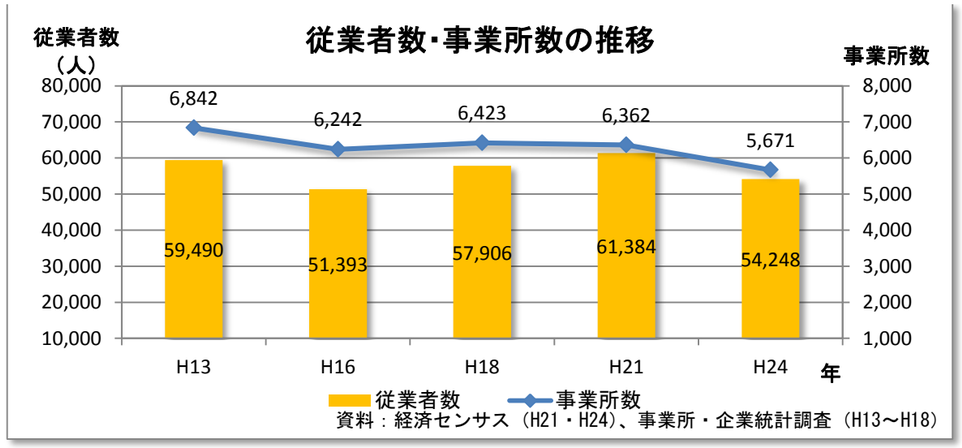
▼産業別就業人口の推移

各年10月1日現在（単位：人）

区分		H12	H17	H22
第一次	農業、林業、漁業	1,723	1,642	1,215
第二次	工業、砕石業、建設業、製造業等	16,267	13,864	12,502
第三次	卸売業、小売業、サービス業、医療、福祉、金融業、保険業等	42,363	42,663	41,154
	うち卸売業、小売業	14,242	11,226	10,140
	うち医療、福祉	—	8,521	9,304
合計		60,353	58,169	54,871

資料：統計いいづか





資料：経済センサス（H21・H24）、事業所・企業統計調査（H13～H18）

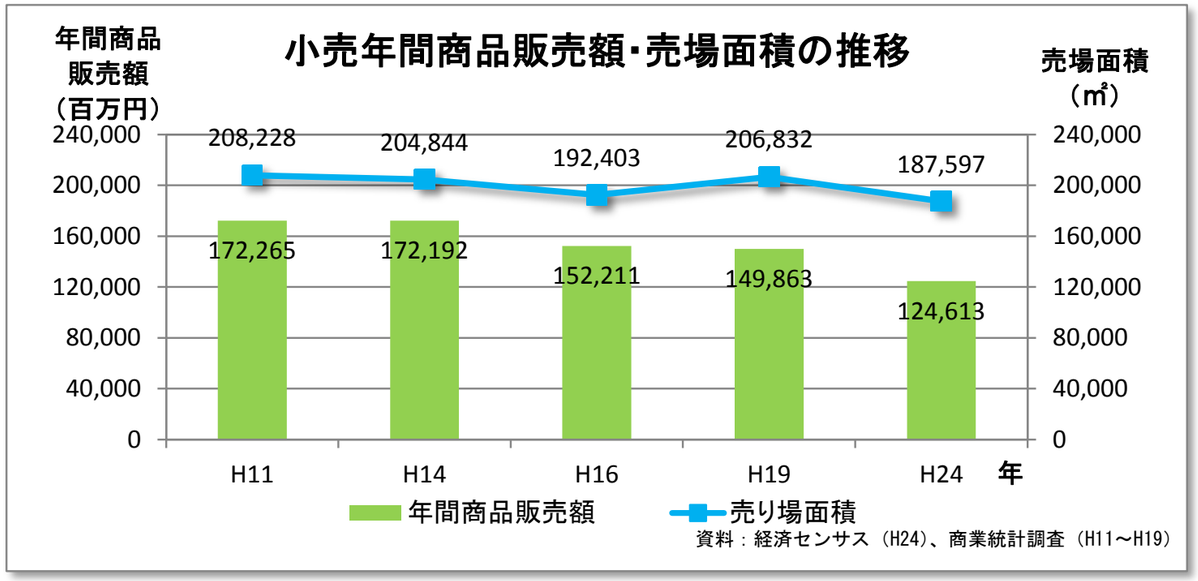
▼小売店を取り巻く環境の推移

	小売業計（※）				うち、飲食料品小売業			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
H16	1,714	9,950	152,211	192,403	662	3,962	50,556	56,076
H19	1,650	9,494	149,863	206,832	579	3,705	47,875	58,625
H24	1,017	6,822	124,613	187,597	326	2,528	39,524	49,348
H24-H19	△ 633	△ 2,672	△ 25,250	△ 19,235	△ 253	△ 1,177	△ 8,351	△ 9,277
増減率(%)	△ 38.4	△ 28.1	△ 16.8	△ 9.3	△ 43.7	△ 31.8	△ 17.4	△ 15.8

※H16は旧1市4町の合計

※小売業計は、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、その他の小売業の合計。

資料：商業統計（H16・H19）、経済センサス－活動調査（H24）

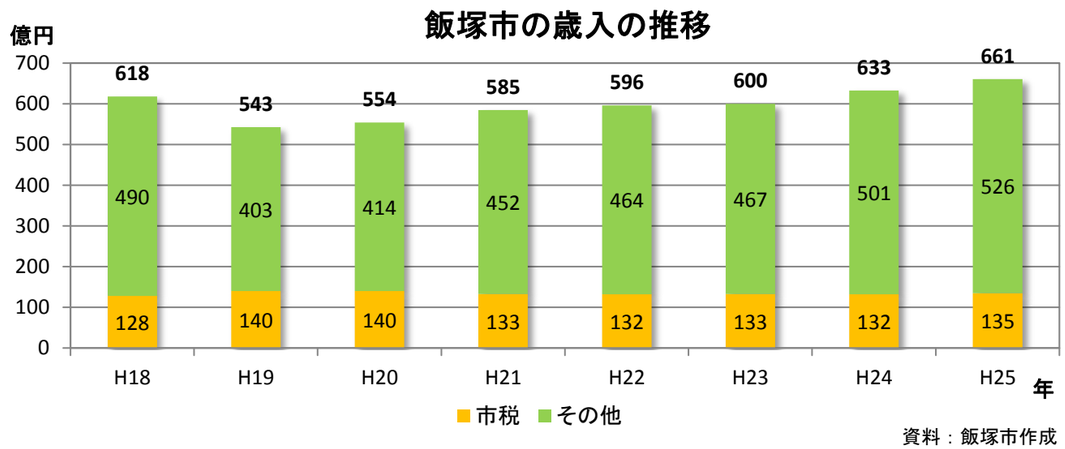


資料：経済センサス（H24）、商業統計調査（H11～H19）

６．財政の状況

（１）飯塚市の財政（歳入）の状況

○歳入状況は、平成 19 年度以降、増加傾向にあり、その内訳を平成 18 年度と平成 25 年度で比較すると市税などの自主財源の割合が減少し、地方交付税などの依存財源が増加している。
○市税について、平成 18 年度と平成 25 年度で比較すると市民税の割合が増加し、固定資産税の割合が減少している。
○地方交付税（その基礎となる基準財政需要額）の算定においては、人口が影響しており、人口の減少は地方交付税の減額に直接の影響を及ぼす。



資料：飯塚市作成

■地方交付税

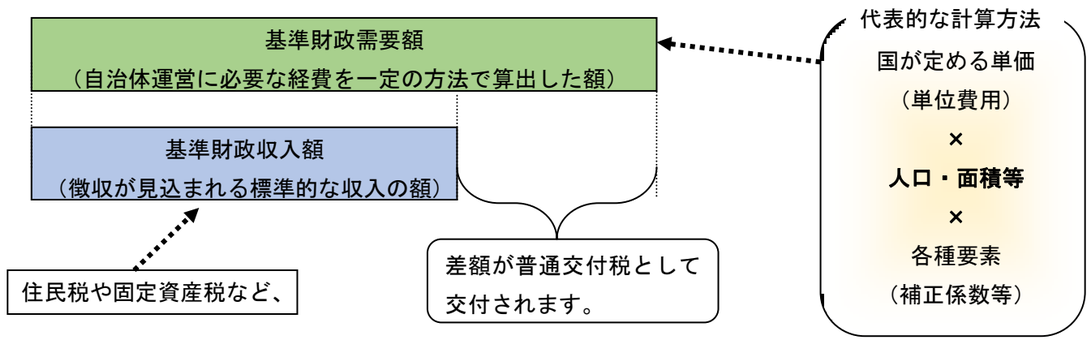
人口や企業の数などによって地方公共団体が自分の力で集めることができる税金に差が出てしまうため、どの地域に住んでいても一定水準のサービスが受けられるようにするには、地域間の財政力の差があまり出ないようにする必要があります。

そのため、国が国税として集めた財源（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）を地方公共団体に再配分しているお金を「地方交付税」といいます。

地方交付税には、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に交付される「普通交付税」と、災害等の特別な理由で交付される「特別交付税」があります。

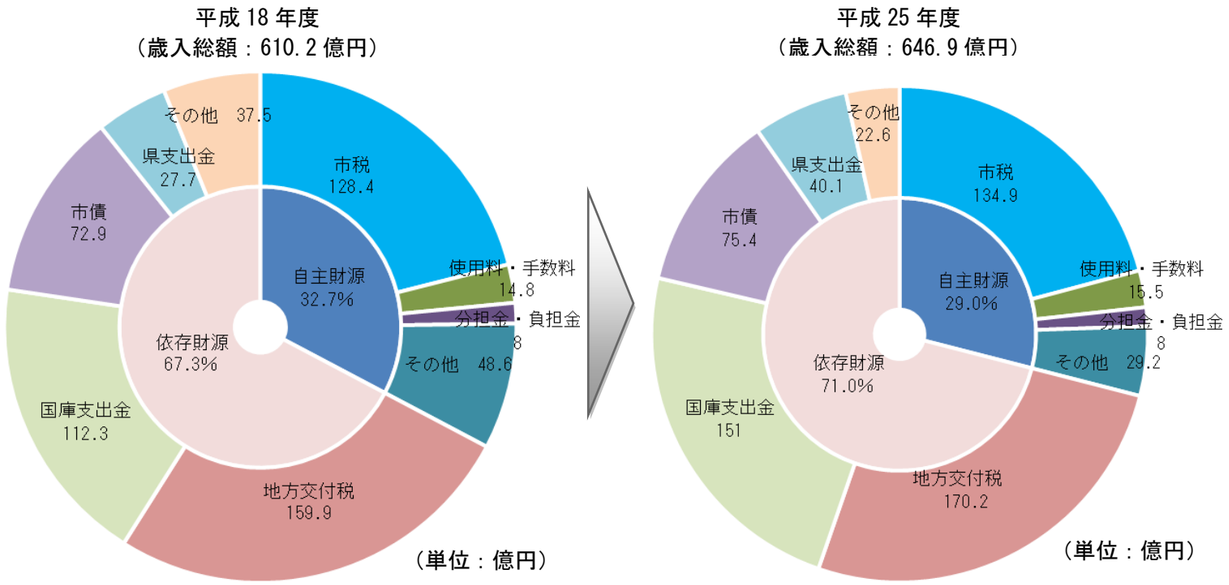
地方交付税の大半を占める普通交付税の額の決定方法は次のとおりです。

交付税の額の決定方法

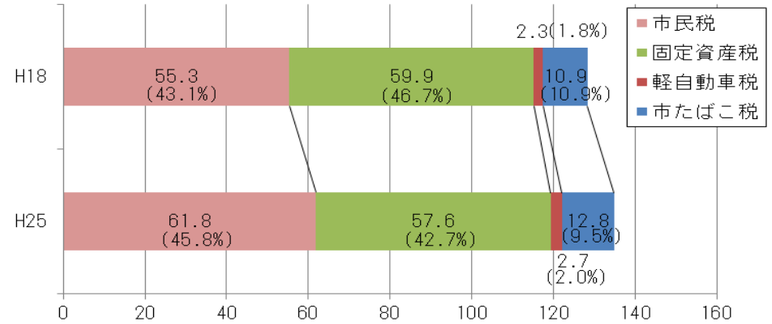


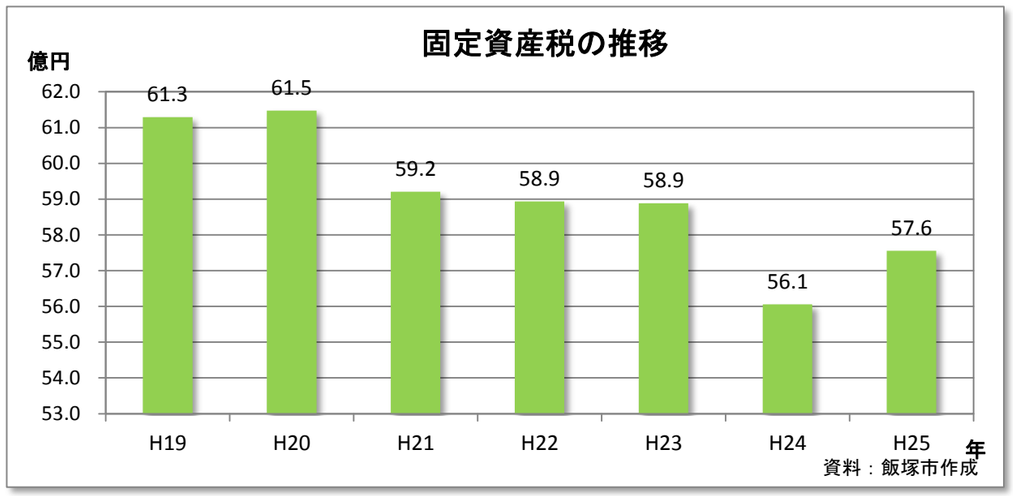
資料：飯塚市作成

▼飯塚市歳入の年度比較（一般会計）



▼飯塚市　市税収入の年度比較



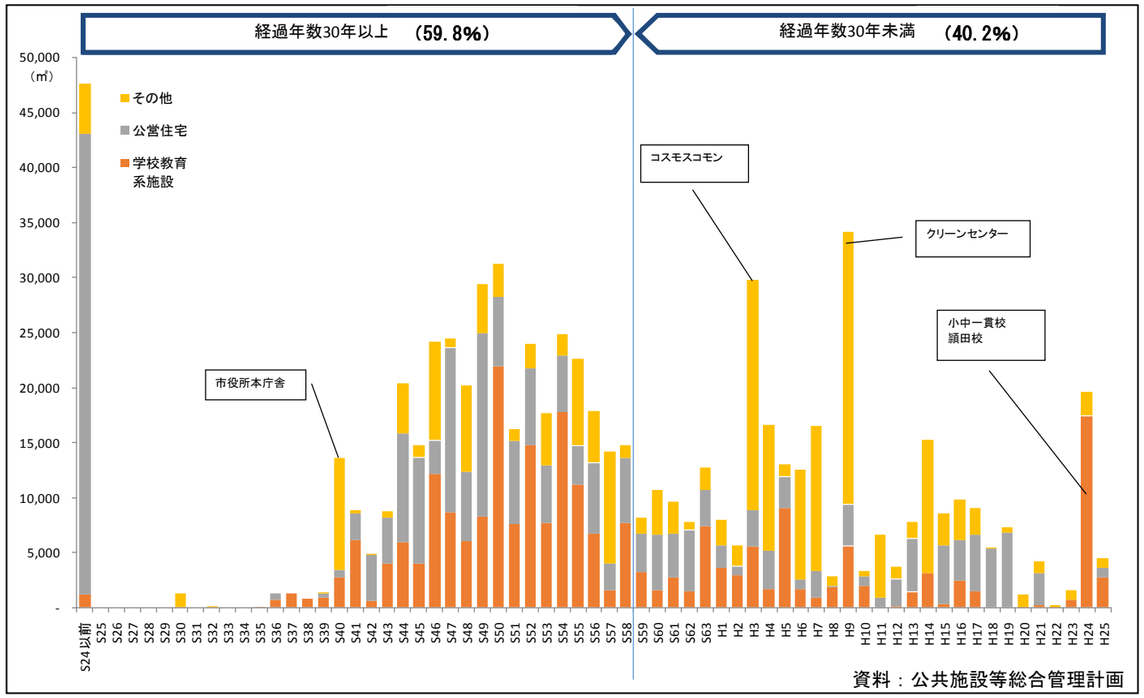


資料：飯塚市作成

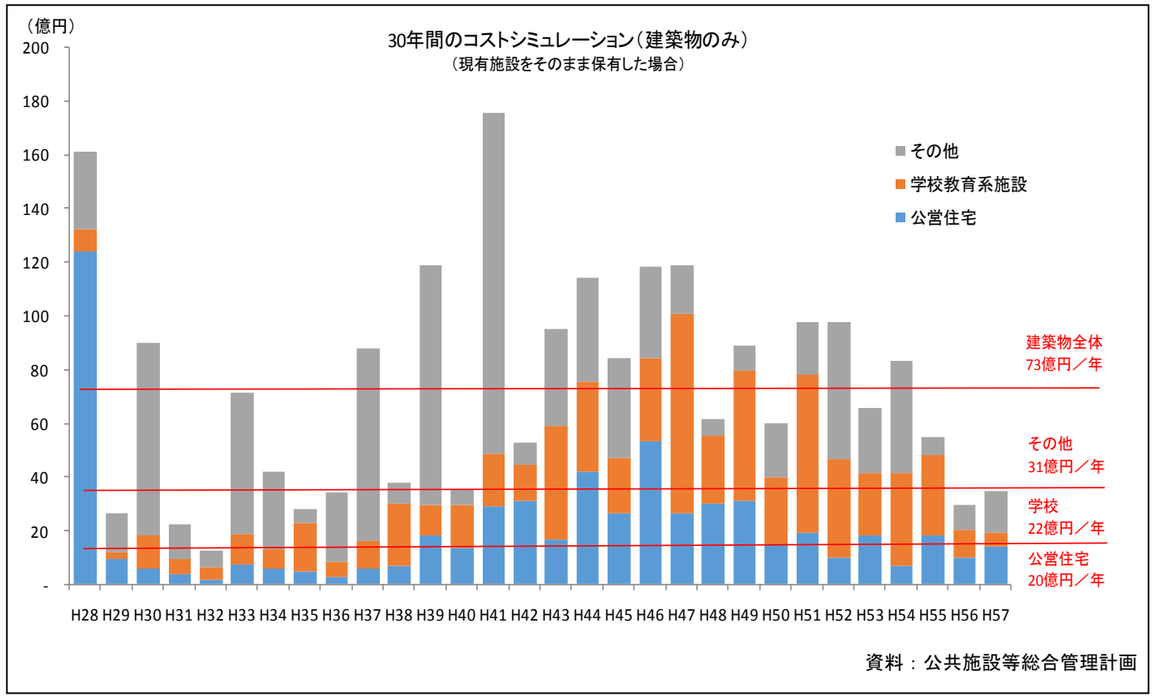
（２）公共施設（建築物）のコストシュミレーション

○本市が保有する建築物（延床面積）の約６割が建築後 30 年以上を経過している。
○建築物（市立病院、卸売市場、オートレース場を除く）の今後 30 年間の更新費用は、年平均 73 億円が必要となる見込み。一方、現在の公共施設（建築物のみ）に係る投資的経費の平均は年間 52 億円であり、年間 21 億円が不足する。

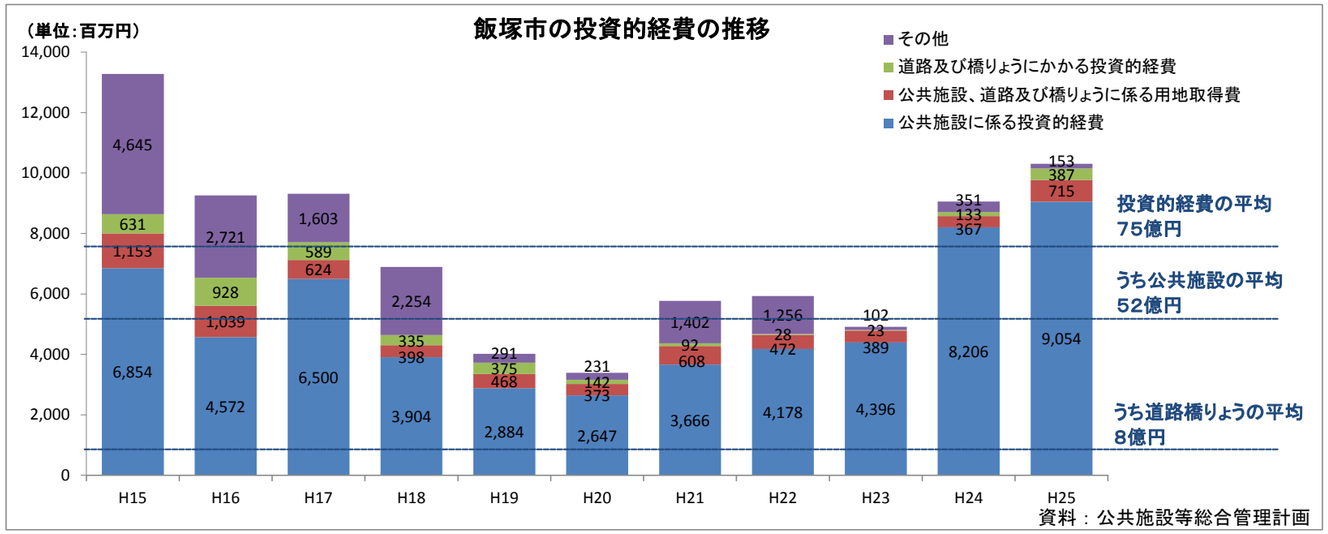
▼建築年別の公共施設延床面積



▼30 年間のコストシミュレーション（建築物のみ）

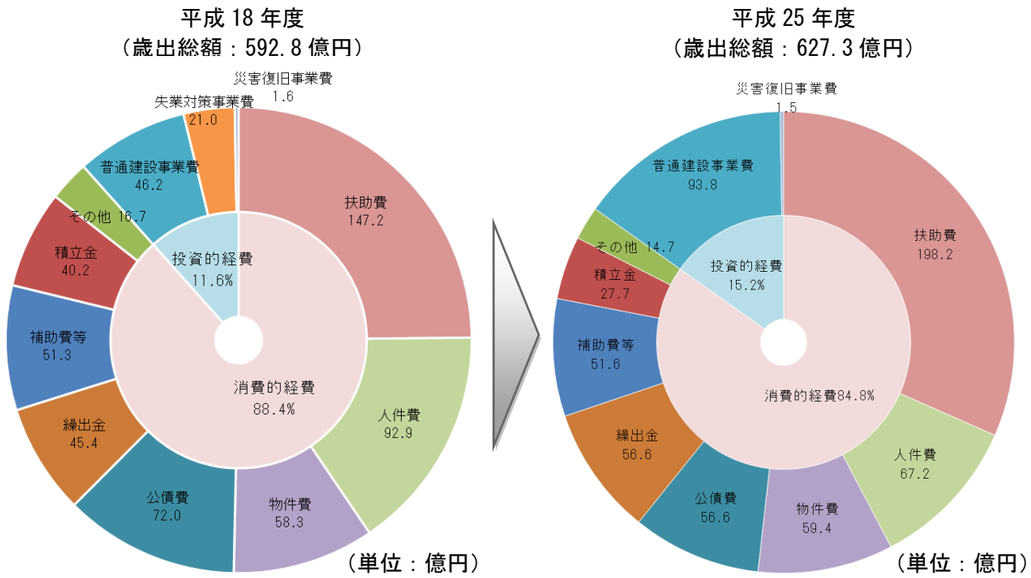


▼投資的経費の推移



※投資的経費：道路、学校、公共施設等の建設、維持改修、更新など、社会資本の整備を図るための経費。投資的経費は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費からなる。

▼飯塚市歳出の年度比較（一般会計）



7．市民意識に関する事項

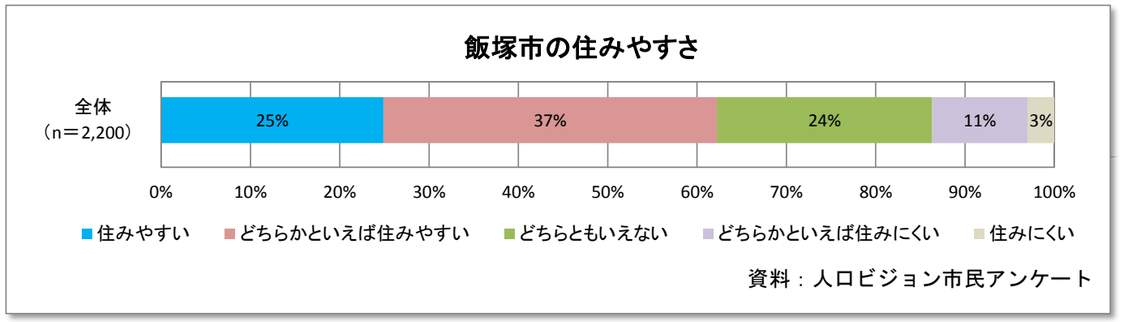
（１）市民アンケート調査結果

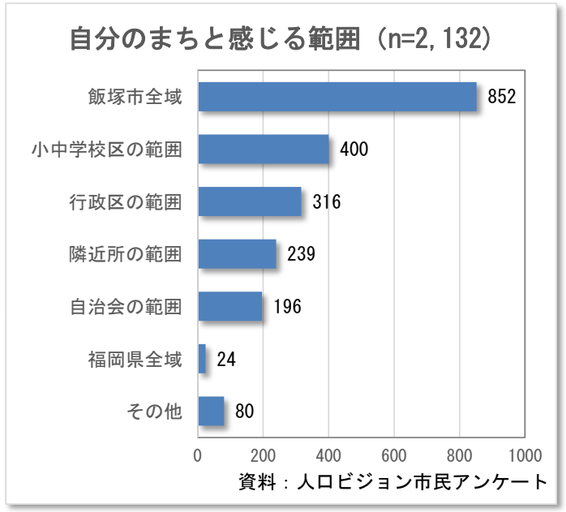
○人口ビジョン市民アンケート調査によると、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と感じている人の割合は全体の 62%を占めており、住みやすい点の上位には「買い物が便利である」、「病院や福祉施設が充実している」といった項目がある。一方、全体の 35%の人が回答した住みにくい点については、「交通の便がよくない」、「買い物が不便である」といった項目が多い。

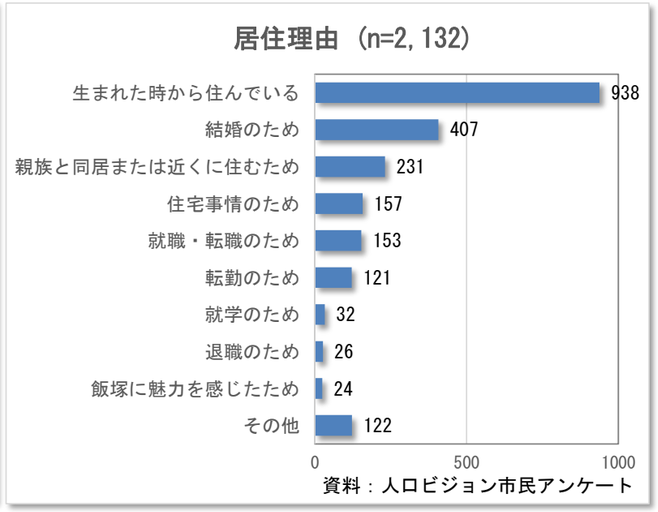
○自分のまちと感じる範囲では「飯塚市全域」と回答した人が最も多い。

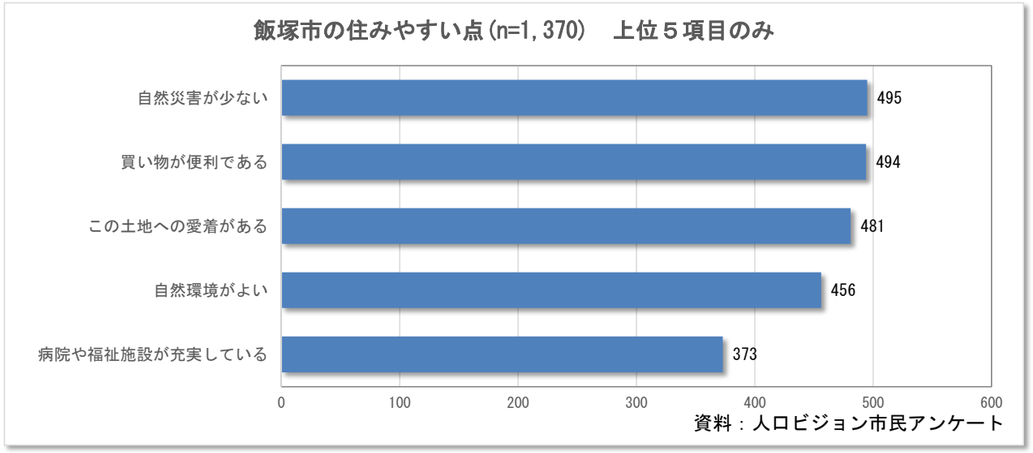
○居住理由については、「生まれた時から住んでいる」と回答した人が最も多い。

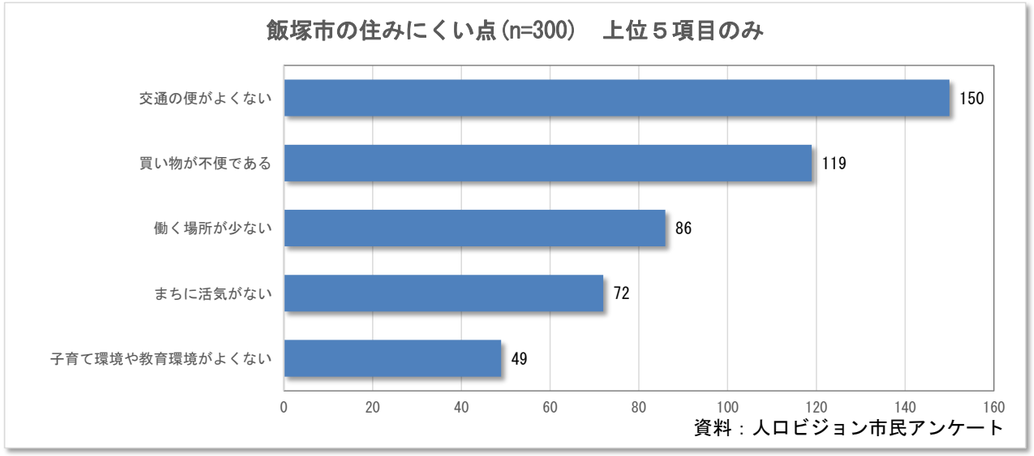
○公共施設等の利用状況等に関する市民調査によると、公共施設は「色々な施設が集まっている方が利用しやすい」と回答した人が５割弱の割合を占める一方、「ある程度、分散している方が利用しやすい」と回答した人が４割を超える。



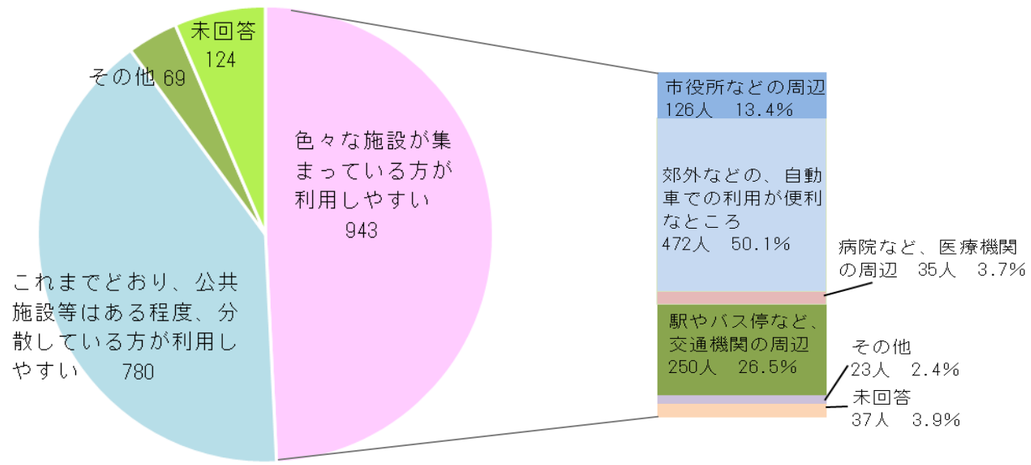








▼公共施設等があると良い場所（n=1,916）／公共施設等の集積について（n=943）



資料：公共施設等の利用状況等に関する市民調査

8．都市構造に関する事項

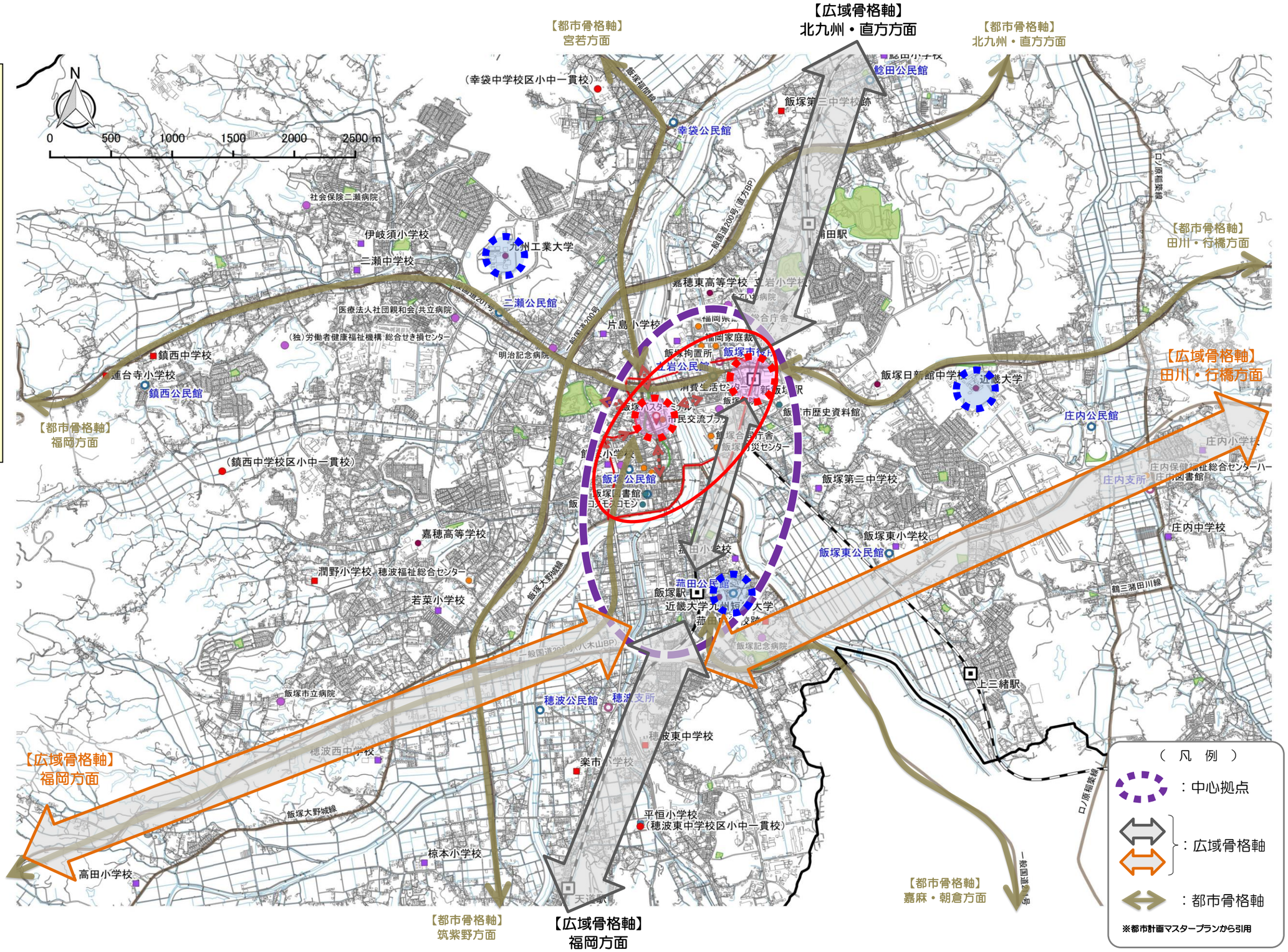
（１）都市の骨格構造の現状

○福岡都市圏・北九州都市圏を結ぶ広域骨格軸（鉄道・道路）が縦横断に形成され、中心部で交差している。

○市内の各地域を結び隣接都市圏に延びる都市骨格軸（道路）を中心部から放射線状に形成している。

○遠賀川が穂波川などの支川と合流後、市街地を貫流し、遠賀川上流圏域を形成している。

○3 つの大学（短期大学を含む）が中心部を内心（中心）としてトライアングル（三角形）を形成している。



（参考）拠点連携都市構築に関連する取り組みと都市構造・人口等の変遷

	項　目	内容詳細等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度～	備　考
都市計画に係る国県の動き	【国】都市計画・交通全般	中心市街地活性化法／都市計画法／地域公共交通活性化再生法等		★中活法：認定制度化 ★都市計画法改正：集約型都市構造への転換	★地域公共交通活性化再生法：地域公共交通の維持⇒基本方針策定						★交通政策基本法⇒H27交通政策基本計画策定	★日本再興戦略改訂(閣議決定)：多極ﾈｯﾄﾜｰｸ型ｺﾝﾊﾟｸﾄｼﾃｨの推進	*H26地域公共交通活性化再生法改正：地域公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの再構築		
	【国】都市再生特別措置法の改正	H26.8月 方向性：多極ﾈｯﾄﾜｰｸ型ｺﾝﾊﾟｸﾄｼﾃｨの形成													
	【県】都市計画基本方針の策定	H15.2月⇒改訂)H22.2月 都市整備の考え方：都市圏の状況に応じたｺﾝﾊﾟｸﾄな都市づくり	(福岡県都市計画道路検証方針H17.8月)				★ 改訂		(飯塚都市計画区域ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝH23.8月)				改定検討・手続き		
	【県】大規模集客施設の立地ビジョンの策定	H19.6月 適正立地の考え方：都市機能が拠点に集積する集約型都市構造への転換													
基本計画等	飯塚市国土利用計画の策定	H21.3月 目標年次：H28年度 基本方針：中心市街地や地域の拠点の育成他													(～H28FY)
	都市計画マスタープランの策定	H22.4月 目標年次：H38年(中間年次：H28年) 都市目標像：拠点連携型の都市													
	都市計画決定	H23.3月～				H20.3月準都市計画区域の指定			H23.8月合併後の区域見直し　H24.3月都市計画道路の見直し H24.2月大規模集客施設の立地制限 H24.12月中心市街地活性化に伴う都市計画決定						
	中心市街地活性化基本計画の策定	H24.3月 計画期間：H24～28年度 方向性：誰もが住みやすいコンパクトなまちづくり					基本構想策定								(～H28FY)
	いいづか健幸都市基本計画の策定	H26.3月 計画期間：H26～30年度 方針：拠点・コミュニティづくり他													(～H30FY)
中心市街地活性化	吉原町再開発ビルの完成	H27.7月									工事期間		★		
	飯塚本町コミュニティビルの完成	H27.8月									工事期間		★		
	飯塚本町東土地区画整理事業の施行	H28年度完了予定										工事期間		★	
住環境	浸水対策 (飯塚市防災(浸水)対策基本計画)	H22年度策定 防災関連35事業、建設関連43事業	（国）遠賀川床上浸水対策特別緊急事業金【平成16年度～平成20年度）												
	市営住宅の建替状況 (飯塚市市営住宅ストック総合活用計画)	飯塚市公営住宅等長寿命化計画 H23年度策定			松本(52戸) 長楽寺(48戸) 大坪(28戸) 新弁分(35戸)	忠隈泉町(18戸)						川島(12戸)			(～H33FY)
	戸建て開発（宅地分譲・建売分譲）	県・市の開発許可状況から抽出（上段：戸数合計、中段：開発面積合計）		26戸 8,844㎡	150戸 54,312㎡	83戸 31,112㎡	61戸 25,357㎡	30戸 9,542㎡	150戸 49,534㎡	59戸 19,668㎡	173戸 65,809㎡	17戸 5,650㎡			計749戸 269,828㎡
	共同住宅開発（分譲マンション）	(分譲マンション販売実績聴き取り調査：市独自調査)　＊H12～H16:555戸	133戸 (吉原町・新飯塚)	163戸 (柏の森・片島・本町)	126戸 (立岩・新立岩)	－	－	52戸 (柏の森)	－	70戸 (立岩)	109戸 (立岩・片島)	218戸 (新飯塚・吉原町・本町)			H17～871戸 H12～1,426戸
教育・子育て環境	学校再編										★頴田小中一貫校開校 （公民館・図書館併設）	★中学校統廃合 （菰田中、三中⇒一中）			
	子育て支援センターの整備								★穂波子育て支援センターの廃止	★まちなか子育て広場開設 頴田・庄内支援ｾﾝﾀｰ移転					
	保育所等の整備・統合状況					★筑穂保育所の定員減	★頴田第一・第二保育所の統合				★認定子ども園開設(幸袋、庄内、頴田)				
医療環境	市内２次、３次医療機関の建替								★済生会飯塚嘉穂病院新病棟完成	★頴田病院　新棟完成 ★せき損ｾﾝﾀｰ新病棟完成 飯塚病院新病棟完成★	★市立病院本館完成				
商業環境	大規模小売店の出店	（H15）あいタウン出店 ＊（郊外店(国道200号沿線近辺）内数）	1（0）	2（2）	0（0）	4（2）	1（1）	1（1）	2（1）	4（3）	1（0）	3（2）			計 19（12）
	大規模小売店の閉店	大規模小売店＝売場面積1,000㎡以上 ＊（スーパーの撤退数　内数）			1（0）			1（1）			4（4）		1（0）		計 7（5）
交通・移動環境	コミュニティバスの運行						実証運行								
	乗合タクシーの運行														
	街なか循環バスの実証運行												実証運行		(～H28FY)
	民間バス路線	撤退等の状況					西鉄バス 筑穂地区路線 撤退 ★	ＪＲ九州バス直方線 健康の森公園循環 廃止 ★			西鉄バス 八木山地区路線 撤退 ★	西鉄でんえもん号運行開始（飯塚ー福岡）★			
	筑豊烏尾トンネルの開通 国道201号飯塚庄内田川バイパス4車線化	H21.3月													(4車線化～H29FY)
	八木山バイパス無料化	H26.10月						無料化実証実験			H26.9月弁分・バイパス交差点渋滞対策整備★				
	その他交通環境の変化	JR駅改修等						★片島交差点立体化			★JR鯰田駅舎改築		★JR鯰田駅・浦田駅・天道駅の無人化、九郎原駅の普通列車一部通過		
コミュニティ形成	まちづくり協議会の設置数	市内12地区のまちづくり組織			1	1	2	3	6	12	12	12	12		
	支所・公民館の状況						★庄内生涯学習交流館⇒市立図書館庄内館／サンシャインかいた⇒頴田公民館／飯塚総合会館⇒立岩公民館		★庄内支所移転			★筑穂支所1階にカフェオープン	★ 支所内に筑穂ふれあい交流センター整備		
人口等	人口	国勢調査人口 (H23年以降は住民基本台帳人口)	132,142	―	―	―	―	131,492	*132,505*	*132,126*	*131,652*	*131,228*	―		
	DID(人口集中地区）人口		57,024	―	―	―	―	53,622	―	―	―	―	―		
	DID(人口集中地区）面積(㎢)		14.03	―	―	―	―	13.12	―	―	―	―	―		
	DID(人口集中地区）人口密度(人/㎢)		4,060	―	―	―	―	4,090	―	―	―	―	―		